

# 欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり) 〈愛称 グラン・マルシェ〉

追加型投信/海外/債券

## 交付運用報告書

第118期(決算日2024年6月17日)

第119期(決算日2024年7月16日)

第120期(決算日2024年8月15日)

第121期(決算日2024年9月17日)

第122期(決算日2024年10月15日)

第123期(決算日2024年11月15日)

作成対象期間(2024年5月16日~2024年11月15日)

### 第123期末(2024年11月15日)

基準価額	5,724円
純資産総額	169百万円
第118期~第123期	
騰落率	1.5%
分配金(税込み)合計	240円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)」は、2024年11月15日に第123期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、欧州企業が発行する社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<642460>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

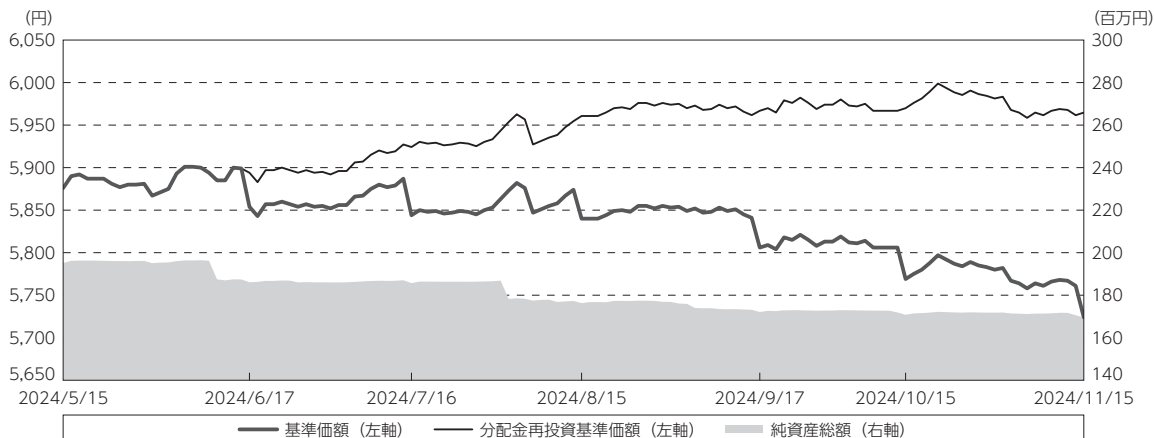
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2024年5月16日～2024年11月15日)



第118期首：5,876円

第123期末：5,724円 (既払分配金(税込み):240円)

騰落率：1.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、欧州企業が発行する社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

### <値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・発行体企業の好調な業績、格上げなどの組入れ社債にとってポジティブなイベントなどから、キャピタルゲインが生じたこと。
- ・国債利回りが低下(債券価格は上昇)したこと。

<値下がり要因>

- ・一部の債券の信用スプレッド（利回り格差）が拡大したこと。
- ・政情不安や紛争などの地政学的リスクに対する懸念が高まったこと。
- ・市場のボラティリティ（変動性）の上昇によりリスク回避姿勢が強まり、株式や社債などのリスク資産が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

（2024年5月16日～2024年11月15日）

項 目	第118期～第123期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	30	0.516	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 5 )	(0.083)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.416)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	( 3 )	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	33	0.566	
作成期間の平均基準価額は、5,839円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

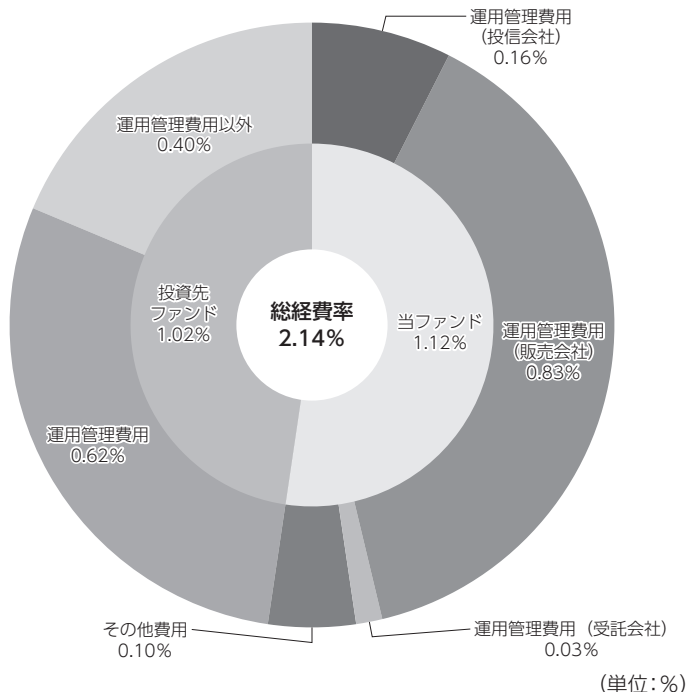
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.14%です。



総経費率(①+②+③)	2.14
①当ファンドの費用の比率	1.12
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.40

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

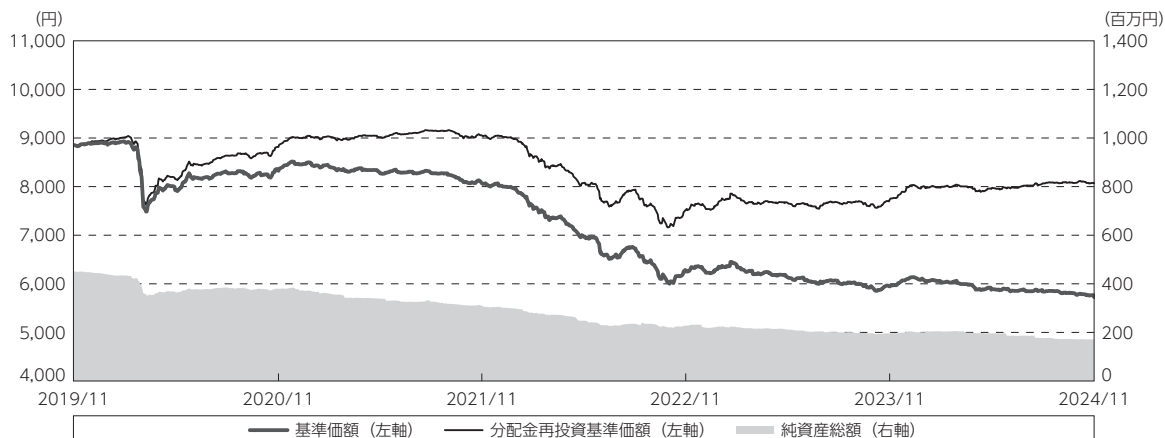
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月15日～2024年11月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2019年11月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年11月15日 決算日	2020年11月16日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月15日 決算日	2023年11月15日 決算日	2024年11月15日 決算日
基準価額 (円)	8,857	8,324	8,069	6,251	5,945	5,724
期間分配金合計(税込み) (円)	—	480	480	480	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.5	2.7	△ 17.0	2.8	4.4
純資産総額 (百万円)	450	378	309	227	195	169

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

(2024年5月16日～2024年11月15日)

**(欧州債券市況)**

ユーロ圏の2024年第3四半期の国内総生産 (GDP) 成長率 (速報値) は前年同期比0.9%増と、市場予想を上回りました。前期比ベースでは0.4%増と、同様に市場予想を上回る結果となりました。第2四半期のGDP成長率 (確定値) は前年同期比0.6%増、前期比0.2%増で、ともに市場予想通りとなりました。2024年10月に発表された最新の国際通貨基金 (IMF) の「世界経済見通し」では、2024年のユーロ圏のGDP成長率予想は+0.8%と7月時点の予想の+0.9%から引き下げられました。ユーロ圏の経済成長は、2023年に底入れしたとみられます。ユーロ圏のGDP成長率は物品を中心とした好調な輸出を受けて小幅に回復することが予想されています。実質賃金の上昇が消費を押し上げると予想され、金融政策の緩やかな緩和が投資を下支えするとみられます。一方で、製造業の低迷が続いており、ドイツやイタリアなどの国の経済成長への重しとなっています。

欧州中央銀行 (ECB) は、2024年10月中旬に主要政策金利を0.25%引き下げることと決定し、預金金利を3.25%へと引き下げ、デフインフレの状況についてより確信のある見方を示しました。ECBの利下げ決定は、経済成長が低迷していることに加えて、デフインフレのペースの加速を受けて、ECBが以前予想していたよりも早期に物価が安定する可能性が高まったことによるものです。ラガルドECB総裁は今後の動向についてガイダンス (中央銀行による将来の金融政策に関する指針) を示さず、データに基づいて「会合ごとに」決定を下すと改めて表明しました。

英国政府は、2024年10月下旬に提示した秋季予算案で、一連の大規模な財政計画の概要を発表し、政府の純借入れに対する懸念や増税が経済成長に与える影響が改めて懸念されるなか、英国国債市場やその他のイギリスポンド建て資産に動揺が広がりました。英国の企業にとっては、新たな予算の直接的な影響が利益に波及する可能性が高く、国内の最低賃金が上昇するとともに雇用者の国民保険への拠出が顕著に拡大するなか、雇用コストが高まるとみられます。

**(国内短期金利市況)**

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.08%近辺から、日銀が2024年7月の金融政策決定会合において政策金利を引き上げたことなどから、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券 (TB) 3ヵ月物金利は、期間の初めの0.03%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.12%近辺で期間末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2024年5月16日～2024年11月15日)

### (当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA」 受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」 受益証券への投資を抑制しました。

### (ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA)

ポートフォリオで組入比率を最大としている業種セクターは引き続き「金融」で、次いで「電気通信」、「小売」となっています。金融セクターにおける最大組入銘柄は、スペイン最大の銀行ネットワークを運営する、市場シェアで同国最大級の銀行となっています。電気通信セクターでは、英国、欧州、中東、米国、アジア太平洋地域で通信製品・サービスを提供する市場のリーディング企業、また小売セクターでは、オンライン食料品販売向けのエンドツーエンド・ソリューションを手掛けるロボティクス・プラットフォームを提供する英国の企業が最大の組入れとなっています。

期間中の当ファンドでは、ドイツ、ロンドン、英国に資産を持ち、住宅セグメントに注力するドイツの大手不動産会社の新規発行に参加しました。同社のクレジットは、安全性の高いBBB+格であり、レバレッジが比較的低く、また中・短期的に十分な流動性があります。新たな2030年満期の債券のスプレッドはこの格付けとしては非常に魅力的な水準でした。また、英国に本拠を置き、オンライン食料品販売支援ソリューションを提供する企業の新規発行に参加しました。保有していた同社の2026年満期の銘柄から2029年満期の新しい銘柄へと入れ替えを行ないました。スプレッドは高い水準となっています。もう1件の入れ替え案件は、北米、欧州、アジアの工業不動産の開発、買収、運営を行なう、市場をリードする企業の新規発行に参加しました。同社の工業用不動産には、主に物流施設や倉庫、流通施設などがあります。同社の2032年満期の銘柄から新たな2034年満期の債券へと入れ替えを行ないました。満期が2年伸び、スプレッドを向上させることができました。当ファンドでは引き続きディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）なポジションを維持し、幅広く分散投資しています。また、ロシア企業やその親会社あるいは所有者がロシアと強いつながりを持つ企業の債券は保有していません。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

### (マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年5月16日～2024年11月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

(2024年5月16日～2024年11月15日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
	2024年5月16日～ 2024年6月17日	2024年6月18日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月15日	2024年8月16日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.679%	40 0.680%	40 0.680%	40 0.684%	40 0.689%	40 0.694%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	458	464	469	473	479	484

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## (当ファンド)

引き続き、「ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

## (ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA)

欧州では、金融環境の引き締まった状態が続いていますが、緩和の兆しも見られています。足もとの経済指標は市場予想を下回るやや弱い内容となっています。2024年10月のユーロ圏の購買担当者景気指数(PMI)の速報値では、サービス業PMIは前月から低下したものの景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回り51.2となった一方で、製造業PMIが引き続き低迷していることが重しとなり、総合PMIは前月をわずかに上回ったものの49.7にとどまり、依然として景気縮小圏に沈んでいることが示されています。ユーロ圏の鉱工業景況感指数は引き続き厳しい状況にあります。一方で、インフレ見通しの改善や、賃金の堅調な伸びによる実質可処分所得の増加などを反映して、消費者の期待と購買意欲が正常化に向いつつあるように思われます。短期金利市場では、足もとのインフレ率がECBのインフレ目標を下回っていることを踏まえて、2024年最後となる12月の会合で追加利下げが決定されることが織り込まれつつあります。

英国では、労働党政権が英国議会に示した秋季予算案が、予想以上に積極財政型となっており、今後



5年間にわたる財政拡張規模は、財政支出、税収、借入金などの持続的な増加を通じて対GDP比率で約1.0%となっています。財政支出増加の財源の約半分は税収により、残り半分は借入金により賄う計画となっています。予算責任局(OBR)は、この予算政策によって短期的にGDP成長率と消費者物価指数(CPI)がそれぞれ一時的に押し上げられるものの、その効果は数年間で消失すると見込んでいます。英国の経済指標はイングランド銀行(BOE)による利下げを支援する内容となっています。2024年9月の総合CPIの上昇率は前年同月比1.7%まで低下し、BOEのインフレ目標を下回っており、また高止まりするサービス価格の上昇率も前年同月比5.0%を割り込んでいます。BOEはハト派(景気に対して弱気)的バイアスを維持していますが、労働党政権の秋季予算案を見極めるために、9月の金融政策委員会(MPC)では様子見姿勢をとりました。秋季予算案がBOEの見通しに影響を与える内容となったことを受けて、BOEは緩やかなペースで金利正常化に向けた取り組みを維持し、賃金やサービス価格の上昇率が予想外に下振れすることが続かなければ、四半期毎に1回程度の利下げ実施にとどめる可能性が高くなっています。翌日物金利スワップ(OIS)市場では、年末までの利下げに加えて2025年の利下げ継続が織り込まれています。

当ファンドは今後も、リサーチを重視したボトムアップの銘柄選択手法を用いて割安な債券への投資を継続する方針です。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

#### (マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

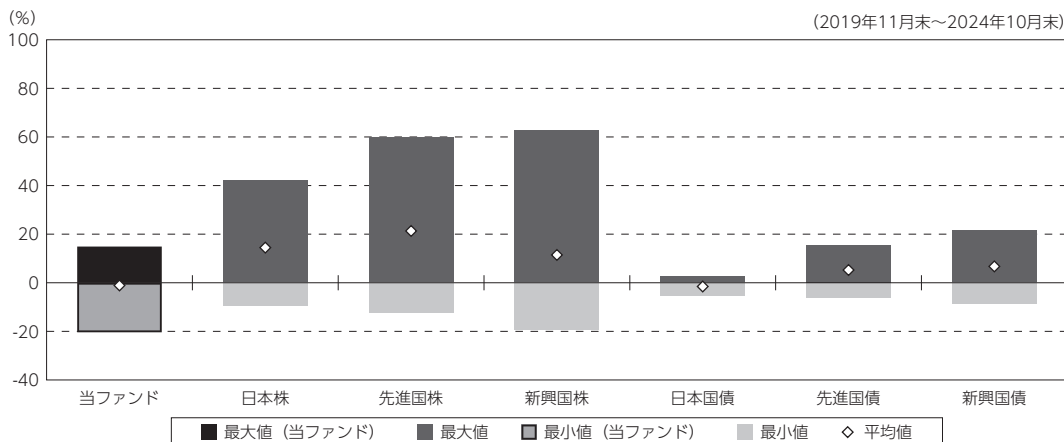
2024年5月16日から2024年11月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2014年8月19日から2029年5月15日までです。
運用方針	主として、欧州企業が発行する社債を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、ユーロ圏、英国および北欧の欧州先進国企業が発行する社債を中心に、実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。S & P、ムーディーズまたはフィッチの格付で、投資適格社債だけでなく、BB + 格相当以下のハイ・イールド社債にも幅広く投資します。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.9	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△ 20.4	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 1.1	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2024年11月15日現在)

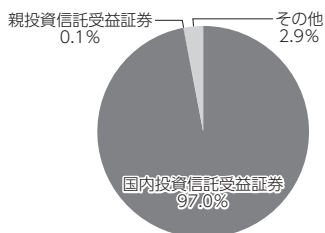
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第123期末
	%
ヨーロピアン・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA	97.0
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

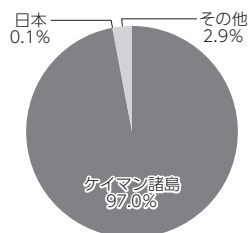
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

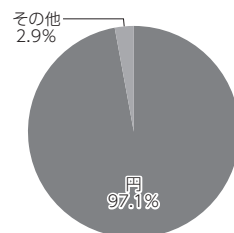
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

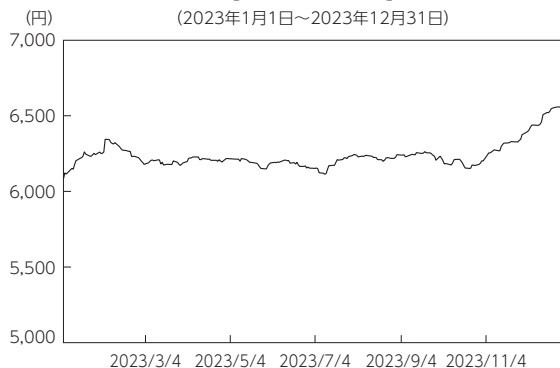
項目	第118期末	第119期末	第120期末	第121期末	第122期末	第123期末
	2024年6月17日	2024年7月16日	2024年8月15日	2024年9月17日	2024年10月15日	2024年11月15日
純資産総額	186,068,925円	185,669,520円	176,268,904円	172,109,968円	170,798,381円	169,499,000円
受益権総口数	317,866,131口	317,715,842口	301,831,739口	296,424,725口	296,044,405口	296,127,611口
1万口当たり基準価額	5,854円	5,844円	5,840円	5,806円	5,769円	5,724円

(注) 当作成期間（第118期～第123期）中における追加設定元本額は11,043,538円、同解約元本額は46,948,225円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA

#### 【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

#### 【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月1日~2023年12月31日)  
 当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

#### 【組入上位10銘柄】

(2023年12月31日現在)

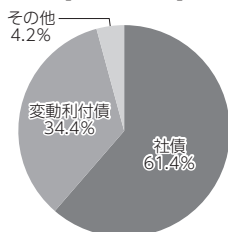
順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	UniCredit SpA FRN 15-Jan-32	変動利付債	ユーロ	イタリア	4.0
2	British Telecom FRN 20-Dec-83	変動利付債	英ポンド	英国	2.6
3	AA Bond Co Ltd 8.45% 31-Jan-28	社債	英ポンド	ジャージー	2.6
4	Caixabank SA FRN 25-Oct-33	変動利付債	英ポンド	スペイン	2.5
5	Co-operative Group Ltd 7.5% 08-Jul-26	社債	英ポンド	英国	2.4
6	Telecom Italia SpA 7.875% 31-Jul-28	社債	ユーロ	イタリア	2.4
7	Gatwick Airport Finance Plc 4.375% 07-Apr-26	社債	英ポンド	英国	2.4
8	Teva Pharmaceuticals Finance 7.375% 15-Sep-29	社債	ユーロ	オランダ	2.3
9	Barclays Plc 3.25% 12-Feb-27	社債	英ポンド	英国	2.3
10	ams-OSRAM AG 10.5% 30-Mar-29	社債	ユーロ	オーストリア	2.3
組入銘柄数			44銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

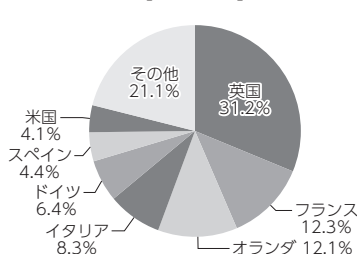
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

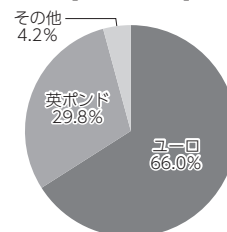
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



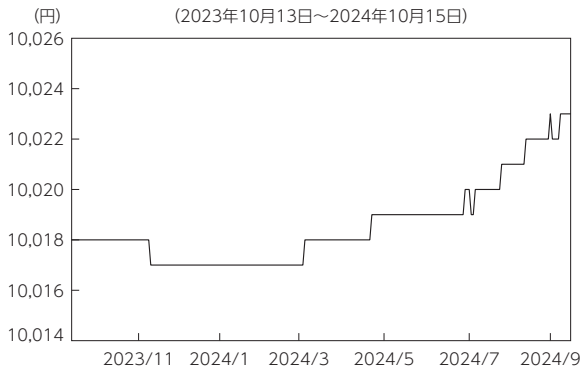
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年10月13日～2024年10月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2024年10月15日現在)

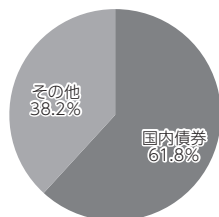
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	第442回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	61.8%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

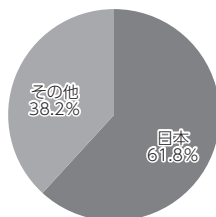
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

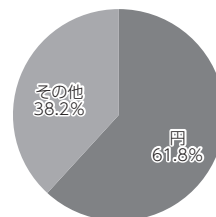
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。